

報道関係各位

2017年1月13日

地震による建物液状化被害に対応する『液状化特約』販売開始 ～液状化による建物沈下の補修に最大500万円まで対応～

戸建住宅の地盤調査・建物検査を手掛けるジャパンホームシールド株式会社（所在地：東京都墨田区、代表取締役：斉藤 武司）は、新築住宅における地盤調査・解析・地盤品質保証をセットにした「地盤サポートシステム」の特約として、液状化調査・判定を行い、地震時の地盤液状化による不同沈下（建物が不均一に沈下すること）に対して地盤品質を保証する「液状化特約」を、2017年1月13日から住宅事業者様向けに販売開始します。

近年、東日本大震災や熊本地震の教訓として、地盤液状化被害への対策が注目を集めています。東日本大震災では、東北から関東にかけて広い範囲で液状化が発生し、住宅を含む建物に大きな被害をもたらし、熊本地震では、ハザードマップや地形分類図では液状化の可能性が低いとされたエリアでも被害が確認されるなど、現地調査や対策の重要性が改めて認識されています。

この度提供を開始する「液状化特約」では、地盤調査とあわせて液状化調査を実施し、結果に応じて所定の対策を行った物件について、不同沈下しない地盤品質を10年間保証。期間中、地震（震度5強以下）で発生した液状化によって建物が不同沈下した場合は、最大500万円まで補修の対応をいたします。



東日本大震災で発生した液状化（千葉県浦安市）

<提供：一般財団法人 消防防災科学センター>

液状化調査は、当社が開発した独自の地盤調査方法であるスクレードライバーサウンディング試験（SDS®試験）にて実施します。SDS試験は、戸建て住宅の地盤調査方法として一般的なスウェーデン式サウンディング試験（SWS試験）と比べて、地盤がどのような土質で構成されているか詳細に調べられるため、液状化が起きやすい砂質土層かどうかをより正確に知ることができます。土質の判定とあわせて、地盤調査時に地下水位を測定することで、液状化リスクを3段階で判定します。なお、液状化リスク判定は、高度な専門知識を持つ地盤品質判定士が担当します。

ジャパンホームシールドは今後も、高度な技術と専門知識を社会に活かすとともに、世界中の人々の豊かで快適な住生活の未来に貢献していきます。

本件に関するお問い合わせ先

ジャパンホームシールド株式会社（<http://www.j-shield.co.jp/>）

本社：東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア17F

報道関係の方から：広報マーケティング部 児新（コニイ） TEL. 03 - 5624 - 1545

住宅事業者の方から：地盤技術研究所 小尾（オビ） TEL. 03 - 5624 - 1547

※このリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお届けし、ジャパンホームシールド（URL: <http://www.j-shield.co.jp/>）のホームページで発表しています。

<ジャパンホームシールドはLIXILグループの一員です>

<参考資料>

■地盤サポートシステム「液状化特約」について

SDS 試験による液状化調査を実施し、かつ地盤サポートシステム「液状化特約」を申し込んだ物件について、JHS が定める液状化に対する地盤の品質基準に合格することにより、液状化発生時に家屋が不同沈下しない地盤であることを保証するものです。

10年間の保証期間中、地震（震度5強以下）で発生した液状化によって建物が不同沈下した場合は、最大500万円まで補修の対応をいたします。

■商品名	地盤サポートシステム（液状化特約）
■サービス内容	地盤サポートシステムの特約として、地盤調査とあわせて液状化調査を実施し、結果に応じて所定の対策を行った物件について、不同沈下しない地盤品質を10年間保証。
■損害賠償の限度額※	500万円 ※調査により液状化対策が必要と判断された場合、JHSによる液状化対策を実施することが条件となります。
■免責金額	なし
■品質保証の期間	引き渡し（業務完了から3年以内）から 10年
■品質の基準	液状化によって発生した場合に生じた 5/1,000以上 の不同沈下
■対象地震の震度	気象庁震度階級 震度5強以下
■液状化危険度判定法	国土交通省 都市局指針による判定（A、B、C判定）
■液状化対策の有無	A、Bは対策不要、Cは液状化対策工事
■震度の確認	物件から 最も近い地震観測地点 における気象庁発表の震度
■液状化の確認	周辺に噴砂、噴水等の液状化現象が認められること

■ SDS 試験について

従来の測定データに加え、回転トルク値などのデータなどを総合して分析することで、より正確な土質判断ができる次世代の地盤調査方法です。小型の調査機を用いるため、大がかりな試験機を必要とするボーリング調査に匹敵する高精度ながら、コストを抑えられるのも特長です。2010年の提供開始以来、着実に実績を伸ばしており、2016年9月には実績累計20万棟を突破しました。

また、SDS 試験と水位測定を組み合わせることで、液状化の発生要因である「土質」と「水位の高さ」を計測し、液状化リスクを3段階で評価することができます。



■サービス提供日：2017年1月13日

■サービス提供地域：全国